

令和2年度 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 第3回 経営諮問会議 議事概要

日時：令和2年12月10日（木）13:30～16:00

場所：大阪産業技術研究所森之宮センター 大講堂

出席者：委員（アイウエオ順、敬称略）

一般社団法人大阪工研協会 会長 奥野 和義

（委員長） 国立研究開発法人 産業技術総合研究所関西センター 所長 角口 勝彦

公立大学法人大阪 副理事長 辰巳砂 昌弘

大阪府・市特別参与 土屋 隆一郎

（岡野委員 欠席）

その他の出席者（敬称略）

大阪府商工労働部中小企業支援室ものづくり支援課長 竹田 謙二

大阪市経済戦略局産業振興部産業振興課長 岩神 誠

（地独）大阪産業技術研究所

理事長 中許 昌美、副理事長 馬場広由己、理事 水越 朋之、理事 小野 大助

経営企画監 白川 信彦、経営企画監 中村 優三

研究管理監 櫻井 芳昭、研究管理監 千金 正也、経営企画部長 三浦 健一

令和2年12月10日に開催された第3回経営諮問会議では、「地方独立行政法人大阪産業技術研究所第二期の経営に対する意見書（案）の確認」及び「経営諮問会議意見の第一期中期計画との対比及び第二期中期計画への反映」について議論がなされた。

「地方独立行政法人大阪産業技術研究所第二期の経営に対する意見書（案）の確認」では、次期中期目標、中期計画の前文において、第二期における研究所の考え方を記載するよう調整すべきとの意見を受け、意見書に追加することになった。事務局が意見書案に加筆し、再度委員が確認の上、成案とすることとなった。

「経営諮問会議意見の第一期中期計画との対比及び第二期中期計画への反映」についての主な意見は以下のとおりである。

- ・知財戦略のうち、単願については予算の制約もあるが、将来性を考えて戦略性をもって取り組んでいくべきであるし、その重要性も書き込んでほしい。
- ・技術開発のシーズを、体力的に強くないベンチャー（スタートアップ）や中小企業が事業化する際、バックが技術研であるということが分かるような工夫をすれば良いと思う。
- ・バーチャルな組織だけでなく、法人内で研究員がお互いの研究を紹介しあう機会を定期的に行うと良い。バーチャル組織をはじめ、本来の研究部と違う集まりがあることで、企業からの依頼が来ることもある。
- ・研究所の研究員間の交流だけでなく、テーマを設定するなどしているような分野の企業や人が集まるような、一緒にしていくような仕掛けをしてもよいと思う。
- ・担当役員を定める際は、広報・広聴は同じ役員がすべきである。
- ・中小企業もSDGsに根差した経営をしていかないと立ち行かなくなるが、技術研にはリード役を期待している。SDGsについては、広報も重要で、技術研が広報を打つときにSDGsの何番に対応するかということを示し、定着させると良いと思う。そうすることで内部でも認識が広がる。

- ・大学等へのオンライン講義については、依頼を受けるのみでなく、こちらから働きかけていくべきである。
- ・大阪公立大学（認可申請中）との取り組みでは、森之宮地区も含めウイン・ウインの形で企業も含めた共創の場となることを期待している。
- ・意見書の「その他」についても、現計画には記載されていないものも重要である。その他の中を、「経営の自主性」や「組織の基盤の整備」といった項目で整理分類して示すべきである。また、経費支弁について、府市両設置者の予算決算ルール下で、可能な範囲で法人の裁量で執行できるようにしていけるよう、諮問会議として意見書に記載しておくべきではないか。
- ・第二期は特に、①組織の一体化、②広報・広聴体制、③事業の拡大と収益の拡大、に取り組むべき。

これらいただいた意見の中で、意見書案に新たに記載が必要な部分を事務局で加筆し、再度委員に確認の上、成案とすることとなった。

次回は骨子案を審議することとし、開催は令和3年2月を予定。

(以上)